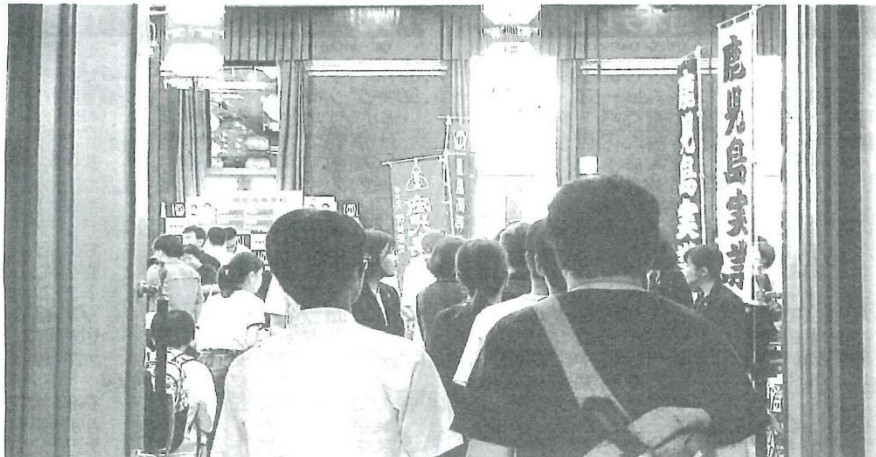


昨日の朝日新聞が、自民党総裁選に伴う「政治空白」を批判する記事の中で、高校授業料無償化について「停滞している」と報じています。概算要求が金額を示さない「事項要求」になったことを「政治主導の制度設計が間に合わないまま…」としています。連立政権の枠組みはもとより、解散総選挙の可能性も考えられる状況で、学校現場の戸惑いが記事後半に書かれています。実際、行政や経営者が慎重な姿勢であるのに対して、各校では授業料無償化の実現を前提にした動きも見られます。情勢を動かすこの秋の運動が決定的に重要な局面です。

政治空白 嘆く国民

ガソリン暫定税率廃止、物価高対策、高校無償化……。石破茂首相が退陣を表明し、自民党総裁選が進む中、国民のくらしに直結する政策が停滞している。当事者たちの思いは。



過去最高の入場者数となった今年の鹿児島県私立中高フェア。授業料無償化についての相談や質問が多かったという＝7月6日、鹿児島市、前田伸也撮影

ガソリン暫定税率・高校無償化… くらし直結 政策足踏み

自民党
総裁選
2025

愛知県で物流業を営む浅野一徳さん(51)は、「お客さんも会社もドライバーも、ギリギリだ」と話す。委託したドライパーによる荷物の輸送を行っている。ガソリン価格はロシアのウクライナ侵攻以降高止まりが続いており、ドライパーへの報酬に反映させたい。しかし、受注金額に上乗せするのは難しいという。値上げに応じてくれる取引先は「1割未満だろう」とこぼす。

ガソリン税に上乗せされる旧暫定税率をめぐっては、7月の参院選後、与野党6党が「年内廃止」で合意している。しかし、廃止を盛り込んだ法の成立を見込んでいた秋の臨時国会は、総裁選の影響でまだ開けていない。受注金額が現状維持となれば、ドライパーから報酬を上げてほしいと言われている。対応できずに申し訳なさを感じる。中には、物価上昇などを受けて、この仕事では生活できないと委託契約を終了する人もいる。

自民党総裁選では5人の候補者全員がガソリン暫定税率の廃止を訴えるが、少数与党による国会運営は先行きが見えない。自民・公明が参院選前に打ち出した1人2万円の現金給付は5人とも否定的で、立ち消えになりそう。物価高に苦しむ国民を尻目に、右往左往する政治。浅野さんは言う。「具体的な政策が実現しない限り、元々ない政治への期待を持つことはない」。

石破政権が推し進めてきた高校授業料の無償化拡大も停滞している。自民・公明、日本維新の会の3党は2月、無償化拡大に合意。今年度から1人あたり年11万8800円までの国の支援金の所得制限をなくし、来年度からは私立生向けの加算も所得制限を撤廃。さらに支給の上限額を今より約6万円多い年45万7千円までとする方針だ。しかし、8月下旬に文部科学省が公表した来年度予算の概算要求では、金額を示さない「事項要求」に。政治主導の制度設計が間に合わないまま、石破氏は9月7日に辞意を表明した。

福岡県内の40代の女性会社員は、中学3年の長男(15)が私立高校のオープンキャンパスに参加した。私立の施設やカリキュラムの充実ぶりを目の当たりにし、「感激した」と高揚していたという。家計のことを考えて私立への進学は視野に入っていたが、「無償化の実現がはっきりすれば、息子が納得して進路を選ぶことを応援できる」と話す。

一方で、この状況に戸惑うのが中学と高校だ。東京都内の公立中学の校長は「私立を受験する生徒は、12月までにはおむね私立受験校を決め、教員も各校の相談会などに行かなければならぬ」と気をもむ。

首都圏のある私立高校は「高校無償化」の内容が決まるまで、来年度の授業料の納付時期を延長すると、保護者らに説明し始めた。支援額や収入制限の有無はつきりしないまま徴収しても、国からの支援金が学校に入れば、保護者に返金しなければならぬ可能性がある。「制度が決まっていないうちは、徴収しないことで少しでも家庭の教育費の負担を減らし、高校の進路の選択肢を増やしたい」と担当者も言う。

東京私立中学高校協会は、「まだどうなるかわからない『高校無償化』を、生徒募集に使わないよう各校に伝えている」という。山本知佳、編集委員・宮坂麻子、前田伸也

「私学助成の方針と計画」を未提出の県は至急本部に提出してください。
署名第一回中間集約: 10月3日(金)までに集約数を報告してください。
9月末学費滞納調査: 10月17日(金)締め切り。至急回収の声かけを。



8月26日、近畿ブロックキャラバン・大阪対府要請